

## 都道府県別の雇用・労働時間等のデータが得られる統計調査等

～ 最低賃金の引上げが及ぼす影響についての検討に向けて～

資料 No.2

	対象	目安小委提出	取得できるデータ		調査等 (調査対象規模)	公表時期 (7月1日時点で確認できる データ)
雇用・失業関係	労働者・失業者		労働者数(一般・パート別)	月次データ	毎月勤労統計調査(地方調査) (5人以上)	毎月 (当年4月まで)
			雇用保険の被保険者数(月末) 受給資格決定件数	月次データ	雇用保険事業月報	毎月 (当年5月まで)
		★	労働力人口 就業者数 完全失業者数 完全失業率	四半期データ	労働力調査(基本集計)都道府県別 結果	四半期 (当年1~3月期まで)
			雇用者数 ※1~4人などの小規模事業所のデータや正規・非正規別のデータも取得可能。	7月1日時点 データ	経済センサス (全規模)	2年又は3年に1度 (直近は平成26年)
			労働力率 従業上の地位(正規、派遣、パート)別の雇用者数	10月1日時点 データ	国勢調査	5年に1度 (直近は平成22年)
入職・離職			雇用保険の資格取得者数 雇用保険の資格喪失者数	月次データ	雇用保険事業月報	毎月 (当年5月まで)
			入職者数 離職者数 入職率 離職率	半期データ	雇用動向調査 (5人以上)	半期 (前年上半期まで)
	求人、求職	★	有効求人人数 新規求人人数 有効求職者数 新規求職者数 有効求人倍率	月次データ	一般職業紹介状況(職業安定業務 統計)	毎月 (当年5月まで)

労 働 時 間 関 係	労働時間、実労働日数	★ 総実労働時間(一般・パート別) ★ 所定内労働時間(一般・パート別) 所定外労働時間(一般・パート別) 出勤日数(一般・パート別)	月次データ	毎月勤労統計調査(地方調査) (5人以上)	毎月 (当年4月まで)
		○一般労働者: 所定内実労働時間(6月分) 超過実労働時間(6月分)  ○短時間労働者: 実労働日数(6月分) 1日当たり所定内実労働時間(6月分)  ※男女別、年齢階級別のデータ有り	6月時点データ	賃金構造基本統計調査 (5人以上)	毎年 (前年まで)
賃 金 関 係	給与	★ 現金給与総額(一般・パート別) きまって支給する給与(一般・パート別) 所定内給与(一般・パート別) 所定外給与(一般・パート別) 特別に支払われた給与(一般・パート別)	月次データ	毎月勤労統計調査(地方調査) (5人以上)	毎月 (当年4月まで)
		○一般労働者: きまって支給する現金給与額(6月分) 所定内給与額(6月分) 年間賞与その他特別給与額(前年分)  ○短時間労働者: 1時間当たり所定内給与額(6月分) 年間賞与その他特別給与額(前年分)  ※男女別、年齢階級別のデータ有り	6月時点データ	賃金構造基本統計調査 (5人以上)	毎年 (前年まで)

企業 経営 関係	倒産の状況	倒産件数(負債額1,000万円以上の倒産を集計したもの)	月次データ	全国企業倒産状況(東京商工リサーチ)	毎月 (当年5月まで)
	事業所数の動向	雇用保険の適用事業所数	月次データ	雇用保険事業月報	毎月 (当年5月まで)
		事業所数 ※1~4人などの小規模事業所のデータも取得可能。	7月1日時点 データ	経済センサス (全規模)	2年又は3年に1度 (直近は平成26年)

(参考)都道府県等別に取得できるその他のデータ

消費 ・生 計費 関係	世帯の収入と支出	1世帯当たり1か月間の収入と支出 ※都道府県単位では取れず、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)のデータが取得可能。	月次データ	家計調査	毎月 (当年5月まで)
		1世帯当たり1か月間の収入と支出	9月~11月平均データ	全国消費実態調査	5年に1度 (直近は平成26年)
	消費者物価	★ 消費者物価指数 ※都道府県単位では取れず、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)のデータが取得可能。	月次データ	消費者物価指数	毎月 (当年5月まで)
		★ 消費者物価地域差指数	年次データ	小売物価統計調査(構造編)	毎年 (前々年まで)